

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成27年6月）

1 内政

（1）次期国会議員選挙関連の動き

ア 選挙人登録期限の決定

17日、ルセナ全国選挙評議会（CNE）委員長は、選挙人登録期限を7月8日と定める旨発言した。なお、選挙プロセス基本法第35条によれば、「CNEは、選挙日公示後30日以内で選挙人登録期限を公布する。」とされている。

イ 投票日決定

22日、ルセナCNE委員長は、国会議員選挙投票日を12月6日と公表した。なお、立候補期間は、8月3日～7日、選挙運動期間は11月13日～12月3日とされた。同委員長によれば、次期国会議員選挙に際しては、UNASUR代表団が立ち合う予定。

ウ OAS選挙監視団派遣の可能性

22日、アルマグロOAS事務総長は、ツイッターを通じて、次期国会議員選挙において、OASとして選挙監視を行う用意がある旨表明した。なお、同事務総長は、10日にも、OASによる選挙監視団の派遣をオファーしていた。

エ 国会議員選挙立候補者の男女比率確定

25日、CNEが、男女同権確立を目的として、次期国会議員選挙における各政党からの立候補者のうち女性の比率が少なくとも40%～60%になることを要件とするCNE決議を発表した。なお、選挙プロセス基本法は、各政党からの立候補者の男女比率を規定していないため、今次CNE決議は、同法改正行為に当たるが、憲法第298条は、選挙実施日から数えて6ヶ月前以降、選挙を規制する法令については如何なる改正も認めない旨定めており、トリアルバ野党連合MUD事務局長等から、今次決議は、憲法違反であるとの声があがっている。

オ PSUV国会議員選挙予備選実施

28日、与党PSUVは、国会議員選挙の候補者を選出する予備選挙（小選挙区）を実施した。右予備選は、全87選挙区において実施され、およそ3,162,400名が投票に赴いた。今次予備選では、一部の州を除き、ほぼ全ての小選挙区候補が確定し、ハウア前コミュニケーション・社会運動大臣等が選出された。

カ マレア・ソシアリスタの選挙出馬関連情報

24日付エル・ナショナル紙によれば、PSUVから離脱した急進派政治グループのマレア・ソシアリスタは、政党化のための最高裁における諸手続が6ヶ月以上かかる見込みであることから、小政党のMopive及びMopiveneと国会議員選挙に向けて協力を行う連立合意に至った。

（2）野党政治囚による反政府ハンガーストライキ

国会議員選挙日公示等を求めて野党政治囚が5月中よりハンガーストライキを行っていたが、11日、セバージョス前サンクリストバル市長は、20日間続けた同ストライキを終了した。他方、レオポルド・ロペス大衆意志党党首は、国会議員選挙日が公表されたことを受け、23日に同ストライキを終了し、同党首に倣ってハンガーストライキを行っている100名以上の同志に対してストライキ終了を呼びかけた。

(3) 政府機関人事

ア 農業・土地大臣

9日付で、ペロテラン大臣に代わり、イバン・ヒル前食糧安全保障担当副大統領が、農業・土地大臣に再任された。なお、同日付で、同新農業・土地大臣は、農産物管理公社 (la Empresa de Propiedad Social Agropatria) 総裁に任命された。

イ PDVSA国際関係担当副総裁

3日付で、ロドリゲス外相は、PDVSAの新たな役職である国際関係担当副総裁に任命された(兼任)。

2 外交

(1) 対米関係他

ア 麻薬取締に関する米国による当国政府批判及び当国の反発

3日、ケリー米南方軍司令官は、ベネズエラは、ラ米・カリブにおいて麻薬取締活動に協力する姿勢が伺えない唯一の国であると発言した。これに対し、4日、ベネズエラ政府は、プレスリリースを発売し、麻薬密輸撲滅に向けたマドゥーロ政権の取組を疑問視するケリー司令官の発言に強い拒絶を表明した。

イ カベージョ国会議長等のブラジル、ハイチ訪問

9日～12日、カベージョ国会議長は、マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣、カベージョ産業大臣等とともにブラジルを訪問し、ルーラ前ブラジル大統領、ルセーフ・ブラジル大統領、テメール・ブラジル副大統領、上下院議長他と二国間協力関係につき会談した。また、ベネズエラの医薬品及び食糧の供給状況を改善するため、多くの工業・産業施設生産過程を視察した。右ブラジル訪問に引き続き、13日、カベージョ国会議長は、マドゥーロ大統領代理として、ロドリゲス外相を伴いハイチを訪問し、マルテリー・ハイチ大統領の仲介のもと、シャノン米国務省顧問と、3回目となる二国間関係正常化に向けた会合を行った。なお、マドゥーロ大統領は、2014年にカベージョ国会議長を米国との相互尊重に基づく二国間関係促進のための特別代表として任命している。米国国内では麻薬密輸関与の疑いで捜査対象となっているカベージョ国会議長とシャノン米国務省顧問との会談については、批判の声が挙がった。

ウ カベージョ国会議長のキューバ訪問

20日、カベージョ国会議長が、キューバを訪問し、ラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長及びフィデル・カストロ・キューバ前国家評議会議長と会談した。

エ コーカー米上院議員の当国訪問

6月30日～7月1日、コーカー米上院議員(外交委員会委員長)が、当国を訪問し、マチャド元国会議員、サアブ人権擁護官、野党連合MUD等と会談した。二国間関係正常化、当国の現状説明、国際選挙監視団派遣、人権問題等幅広く協議が行われた模様。

(2) 対スペイン関係

ア ゴンサレス元スペイン首相の当国訪問

7日～9日、ゴンサレス元スペイン首相は、ロペス大衆意志党党首等の野党政治囚の弁護を行うため当国を訪問したが、当局から、野党政治囚との面談及び審問参席の許可を得られず、当初の目的は達成できなかったものの、自宅軟禁中のレデスマ・カラカス大市長と会談した他、セバージョス前サンクリストバル市長、ロペス大衆意志党党首及びレデス

マ・カラカス大市長の各家族とその弁護士及び野党連合MUD関係者と懇談し、現状について説明を受けた後、当国を後にした。

マドゥーロ大統領は、当初より同元首相の訪問は内政干渉であるとして反発し、9日、ゴンサレス元首相が当国を出国した後は、「ゴンサレス元首相は目的を果たすことができずに当国から逃げ出した。」と述べた。

イ スペイン外務・協力相の当国訪問

25日、航空機乗り継ぎのため当国を訪問したガルシア・マルガージョ・スペイン外務・協力相は、カリスト・オルテガ欧州担当外務次官と会談し、スペイン政府によるベネズエラ政府に対する敬意及びベネズエラの民主主義への尊重の念を表明した。また、同外務・協力相は、ゴンサレス元スペイン首相が、当国野党政治囚を擁護するために当国を訪問したのは誤りであり失敗であったとの同国政府の認識を示した。

(3) ガイアナ等との国境紛争

ア ガイアナ

8日、ガイアナ政府が、ベネズエラ政府が、5月26日付でエセキボ係争地域と接する国境海域において戦略的防衛区域を画定する大統領令第1787号を発出したのは、ガイアナ固有の領域を併合せんとする国際法に違反する行為であるとして不服とする声明を発出したことに対し、9日、ロドリゲス外相は、ベネズエラがこれまで領有権を主張してきた海域において、領有問題が解決していないにもかかわらず、ガイアナ政府が、係争海域で油田を発掘した米国系多国籍企業エクソン・モービル社とともにベネズエラを挑発しているとして非難した。また、ガイアナ政府に対し、係争海域の領有権を有するとの主張を訂正するよう求めるとともに、ガイアナ外相に対して本件にかかる対話を求めた。

イ コロンビア

17日、コロンビア外務省は、在コロンビア・ベネズエラ大使に対し、ベネズエラ政府が、両国間の境界が定まっていない海域で戦略的防衛区域を画定する5月26日付大統領令第1787号を発出したことに抗議する口上書を送付した。これに反応し、23日、当国外務省は、コミュニケを通じて、コロンビアとの国境海域について、二国間ハイレベル委員会の会合にて協議する用意がある旨公表。同日、サントス・コロンビア大統領は、右提案を歓迎する旨表明した。

(4) ブラジル上院議員等の当国訪問

ア 野党系上院議員

18日、ブラジル野党系上院議員8名が、当国政治囚との面会及び国会議員選挙投票日の確定を求めるため、マイケティア（シモン・ポリバル）国際空港に到着した。しかし、カラカス市内への移動中、乗っていた車がベネズエラ政府支持者等に包囲され、窓ガラスを叩かれる等した。さらには、カラカス市内に通じる幹線道路が、交通事故及びコロンビアからベネズエラに引き渡された犯罪者の搬送等の理由により封鎖され、国家警察が上院議員等の乗った車を制止したため、訪問目的であった政治囚との面会を断念し、同日、ブラジルへ帰国した。20日、ルセーフ・ブラジル大統領は、政治囚と面会しようとした行為はベネズエラへの内政干渉であるとして上院議員8名を非難している。

イ 与党系上院議員

ベネズエラにおける（与野党間）対話及び和解を促すため、24日、ブラジル労働党等

の与党系上院議員団4名が当国を訪問した。25日、同上院議員団は、カベージョ国会議長、グアリンバ（当館注：タイヤ、木材、ゴミ等を燃やして道路を封鎖するデモ手法）被害者の会メンバー、野党大衆意志党出身国会議員及び同党指導者等、ロペス大衆意志党党首夫人、レデスマ・カラカス大市長夫人、野党連合MUD幹部、カブリレス・ミランダ州知事、検察関係者と面会し、現状説明等を受けた。

（5）マドゥーロ大統領のローマ法王謁見キャンセル及びアレアサ副大統領の欧州訪問
ア 6日、マドゥーロ大統領は、ウィルス感染症（耳炎）のため飛行機による移動を医師より禁止されたため、ローマ訪問を取りやめ、7日に予定されていたローマ法王謁見をキャンセルした。

イ 8日、マドゥーロ大統領に代わってローマを訪問したアレアサ副大統領は、ダ・シルバ国連食糧農業機関（FAO）事務局長より、ベネズエラ政府による基礎食料品の国内普及のための取組と貧困削減の功績を称えた表彰を受理した。

ウ 10日～11日、アレアサ副大統領は、ブリュッセルで開催されたEU・CELAC首脳会議に出席。CELAC議長国のコレア・エクアドル大統領、ルセーフ・ブラジル大統領等ラ米首脳から、ベネズエラに制裁を課す米大統領令撤廃が要請された。

（6）国防省のキューバ、ロシアとの軍事関係強化

ア キューバ

23日、パドリーノ国防大臣は、カラボボ戦勝記念日の機会に当国を訪問したレオポルド・シントラ・フリラス・キューバ国防大臣と会談し、二国間協定について協議を行うとともに、キューバ国軍関係者の指導によるベネズエラ国軍の軍事作戦規模拡大及び国軍機動力向上のための取決めに署名した。

イ ロシア

22日付ロシア・トゥデイ（ロシアの国営ケーブル・衛星テレビ放送会社）によれば、ベネズエラ国軍代表団がロシアを公式訪問し、シベリア・ケメロボにおいて、ロシア軍の軍事演習に参加した。ベネズエラは、新たな攻撃戦術を披露するとともに、戦闘訓練、新型偵察・通信機材及び防衛エレクトロニクス・システムの運用訓練を目的とした各部隊間の協力に関心を示した。

（7）ハイチ大統領の当国訪問

24日、マルテリー・ハイチ大統領は、当国を訪問し、マドゥーロ大統領とともに国立霊廟において行われた、当国の独立戦争で活躍した軍人ペドロ・カメホを讃える公式行事に参加した。また、貿易及び経済補完性等の二国間関係進捗状況について協議した。

（8）第4回中国・ベネズエラ高級事務レベル会合

29日～7月1日、カラカスにおいて第4回中国・ベネズエラ高級事務レベル会合が開催され、エネルギー、通信、鉱業、住宅等、様々な分野における両国間協力事業が議題に上った（当国から、アレアサ副大統領、メネンデス企画・教育担当副大統領等が出席）。また、マドゥーロ大統領と中国の習近平国家主席が、本年第4四半期に開催される次回会合にて、二カ国間協力開発計画に署名することで同意がなされた。

(9) 第15回ペトロカリベ閣僚級会合

29日、カラカスにおいて第15回ペトロカリベ閣僚級会合が開催され、当国ロドリゲス外相、チャベス石油鉱業大臣、デルガド商業大臣等を含め、加盟19ヶ国の閣僚等が参加した。今次会合において、ロドリゲス外相は、米政府が、カリブ諸国のペトロカリベ依存度を低減し同加盟国を分断すべく、新たなエネルギー調達の枠組み受入れを促していることを批判した。また、デルガド商業大臣は、同会合で加盟国間の関税撤廃を提案した。

(10) イラン工業鉱山貿易相の当国訪問

ア 26日、モハマド・レザ・ネマツザデ・イラン工業鉱山貿易相は、当地大統領府においてマドゥーロ大統領と会談し、医薬品及び手術器具供給・テクノロジー・科学・貿易促進・共同投資進展といった各分野における協力関係を促進するための6つの合意等に署名した。

イ 25日、ロドリゲス外相は、モハマド・レザ・ネマツザデ・イラン工業鉱山貿易相と会談し、両国の戦略的同盟関係及び二国間協力協定・取決めについて協議した。同工業鉱山貿易相は、インフラ、工業、環境、農業、貿易、教育、スポーツ、住居、文化、エネルギー、科学技術といった協力分野でベネズエラの発展に貢献し、二国間関係を促進する意向であると述べた。また、両大臣は、両国がこれまで帝国主義の攻撃にさらされてきた点を強調した。

(11) アルゼンチン連邦計画公共投資サービス大臣の当国訪問

25日、フリオ・デ・ビード・アルゼンチン連邦計画公共投資サービス大臣が当国を訪問、マドゥーロ大統領と会談（ロドリゲス外相及びマルコ経済・財務・公共銀行大臣同席）し、二国間懸案事項、協定及び両国間プロジェクトの進捗状況について協議した。今次会談においては、ベネズエラにおける農牧開発のための大規模投資についても話し合われた。また、両国は、工業復興を含む食料品・医薬品供給にかかる諸協定を締結した。

(12) 対ドイツ関係

3日、独外務省が、国民の自由の権利が遵守されていない等、当国の人権状況について憂慮する発言を行い、これに対し、4日、当国外務省は、在ベネズエラ独大臨代を外務省に召致し、同発言について抗議した。

(13) ドミニカ共和国外相の当国訪問

28日、アンドレス・ナバーロ・ドミニカ共和国外相が当国を訪問し、ロドリゲス外相と会談。ラ米・カリブにおける関心事項について協議した。

(14) ギニアビサウ共和国外相の当国訪問

26日、当国を訪問したマリオ・ロペス・ギニアビサウ共和国外相は、ロドリゲス外相と会談し、南南協力及びアフリカ諸国との連帯の重要性、二国間関係の促進について強調した。両外相は、(1) 90日以内の滞在を目的とする外交・公用旅券所持者の査証免除取決め、(2) 大学府以上の学位の相互承認取決め、(3) ギニアビサウ共和国国際協力交渉省及び同通信省とベネズエラ外務省間における外交官能力開発のための覚書に署名した。

(15) セラ国会議員殺害事件

2日、マドゥーロ大統領は、ウリベ前コロンビア大統領に近いとされる元コロンビア・ククタ市議のフリオ・ベレス氏が、2014年10月のセラ国会議員殺害事件に資金提供を行い、暗殺を指示したと発言。同日、ウリベ元大統領はツイッターにて反発し、本件はマドゥーロ大統領の言いがかりであると表明。なお、3日、ベレス氏はカラカスにて治安当局により逮捕された。

(16) 第167回OPEC定例総会

1日～5日、チャベス石油鉱業大臣は、ウィーンを訪問し、第167回OPEC定例総会をはじめとした諸会合に出席した。

(了)